

営業所 所在地	
営業所 名称	
営業所 長氏名	殿

令和 年 月 日 第 号

税 務 署 長  
財務事務官

印

### 本店等一括提供に係る承認申請の却下通知書

令和 年 月 日付でされた本店等一括提供に係る承認申請については、以下に掲げる理由により、却下します。

(処分の理由)

(規格 A 4)

## 不服申立て等について

### 【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に  
税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、  
国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。
- 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法に  
されていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経  
た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書の謄  
本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請  
求をすることができます。

### 【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服  
があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取  
消訴訟」といいます。）を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又  
は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができません。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、  
次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起するこ  
とができます。
  - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
  - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当  
該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の  
取消しを求めようとするとき。
  - (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の  
必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

# 本店等一括提供に係る承認通知書

## 本店等一括提供に係る承認申請の却下通知書

### 1 使用目的

「本店等一括提供に係る承認通知書」及び「本店等一括提供に係る承認申請の却下通知書」は、本店等一括提供に係る承認申請について、申請者に承認又は却下の通知を行う際に使用する。

### 2 記載要領

項目	内容
本文の「令和 年 月 日付で された」の空白欄	本店等一括提供に係る承認申請書の提出年月日を記入する。
(却下通知書の) 「(処分の理由)」欄	承認を受けるために必要な要件を欠くと認められる事実を記入する。
教 示	「…3月以内に 税務署長に対して…」の空白部分には、処分の対象となる金融商品取引業者等の営業所の所在地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 なお、承認通知を行う場合は、教示文を送付しない。

### 3 送付に当たっての留意事項

却下通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項(定義)に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。